

地方銀行の18/3期決算の注目点

地方銀行各行の18/3期決算および19/3期業績予想を踏まえ、株式会社日本格付研究所（JCR）の現況に関する認識と格付上の注目点を整理した。

1. 業界動向

10年国債の利回りは、16年9月に日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入して以降は概ね0%を小幅に上回る水準が続いた。20年国債の利回りについても、0.5%程度での低水準での推移となった。米国の10年債利回りは、17年9月頃に北朝鮮問題を巡る地政学的なリスクの高まりなどを受け2%近くまで一時的に低下したものの、18/3期末にかけては米国の減税や歳出拡大による影響への懸念から2%台後半まで金利が上昇した。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利の引き上げおよび引き上げ観測を受け、短期市場金利は右肩上がりでも上昇が続いた。このため、地方銀行にとって国内外の債券運用は難しい局面が継続するかたちとなったが、国内の株式市況は概ね堅調に推移し有価証券運用のサポート材料となった。

2. 決算動向

18/3期の地方銀行（地方銀行協会加盟64行）のコア業務純益は2期振りの増益となった。17/3期はコア業務純益が大幅な減益となったが、日本銀行によるマイナス金利政策の導入などで、収益環境が大きく悪化したことによる一時的な影響も大きかったと考えられる。コア業務純益の動向を個別にみると、16/3期にコア業務純益が減益となった銀行は33行に対して、17/3期は54行に増加、増益の銀行は僅か10行にとどまり、大半の銀行が減益であった。一方、18/3期は減益が25行にとどまり増益が39行に増加、個別行ベースでも、コア業務純益の減益に歯止めが掛かり始めたとも見て取れる先が増えている。ただし、19/3期のコア業務純益の計画値を公表している地方銀行42行のうち、27行が減益を計画、増益または横ばいの計画は15行にとどまっている。引き続き楽観視はできない状況が続くとみられるが、地元経済の動向や資産ポートフォリオの差異、これまで進めてきた施策の成果の出方などで、個別行ベースで見ると、業績の方向性に格差が出てきている可能性がある。

貸出資産の質の改善が続いており、与信費用は低水準での推移となっている。自己資本比率はヒストリカルにみて高い水準にあると評価しているが、近年は緩やかながら低下してきている。自己資本比率低下の主因は、リスクアセットの増加である。収益環境の悪化に対して、比較的利回りの高い中小企業向け、特にリスクウェイトの高い不動産取得等事業者向けの貸出を増やしてきている。有価証券運用においても、リスクウェイトゼロの国債や地方債では収益の確保が難しく、リスクウェイトの高いエクイティ系資産を増やしていることが影響しているとみられる。

3. 格付上の注目点

JCRでは地方銀行への格付に際し、事業基盤と、資本充実度や貸出資産の質、収益力など財務基盤への評価を重視している。事業基盤については、主要な営業地域の産業構造や金融市場の規模に加え、他金融機関との競合状況、個別行における資金量や貸出残高などの市場シェアを確認している。資本充実度をみると、地方銀行の自己資本比率は、足元においては緩やかに低下してきているものの、ヒストリカルにみて高い水準にあると評価している。また、貸出資産の質は従前に比べて大きく改善してきており、このため与信費用も低水準での推移が続いている。一方、収益力については総じて低下基調にあり、引き続き下押し圧力が残っている。

各地方銀行が、中小企業や個人向け貸出などの増強、有価証券運用の多様化、経費削減などの収益強化策を講じている。今後、こうした取り組みが十分な成果に結び付くかが、格付上のポイントであると JCR は考えている。リスクテイクの度合いを確認するとともに、事業基盤、資本充実度や貸出資産の質に対する評価などとのバランスを勘案しつつ、格付へ反映していく方針である。ただし、格付対比でみて収益力が大きく劣後する先に対しては、格付の見直し時にネガティブな評価をしてきている。地方銀行の格付は、引き続き総じてネガティブな方向にあると JCR はみている。

(担当) 大山 肇・大石 剛

(図表) 地方銀行の損益状況

(単位: 億円)

	15/3 期	16/3 期	増減額	17/3 期	増減額	18/3 期	増減額	増減率
資金利益	30,389	30,187	▲202	29,122	▲1,065	29,256	134	0.5%
資金運用収益	32,751	32,777	26	31,693	▲1,084	31,857	164	0.5%
貸出金利息	24,080	23,539	▲541	22,581	▲958	22,371	▲209	▲0.9%
有価証券利息配当金	8,176	8,667	491	8,548	▲119	8,886	337	4.0%
資金調達費用	2,364	2,592	228	2,573	▲19	2,602	28	1.1%
役務取引等利益	4,484	4,433	▲51	4,056	▲377	4,308	252	6.2%
その他業務利益	725	662	▲63	540	▲122	150	▲390	▲72.2%
コア業務粗利益	35,599	35,284	▲315	33,718	▲1,566	33,715	▲3	0.0%
国債等債券関係損益⑤	578	504	▲74	▲467	▲971	▲1,067	▲600	N.A.
経費	23,472	23,092	▲380	23,058	▲34	22,827	▲231	▲1.0%
人件費	11,760	11,722	▲38	11,638	▲84	11,450	▲188	▲1.6%
物件費	10,468	9,995	▲473	9,922	▲73	9,863	▲59	▲0.6%
一般貸倒引当金繰入額①	▲111	▲6	105	▲154	▲148	355	509	N.A.
業務純益	12,817	12,702	▲115	10,348	▲2,354	9,463	▲885	▲8.6%
コア業務純益	12,128	12,191	63	10,660	▲1,531	10,887	227	2.1%
臨時損益	567	1,193	626	971	▲222	1,553	582	59.9%
不良債権処理額②	1,206	1,078	▲128	1,198	120	1,000	▲198	▲16.5%
株式等関係損益⑥	895	1,237	342	1,810	573	2,086	276	15.2%
貸倒引当金戻入益③	396	422	26	335	▲87	360	25	7.5%
償却債権取立益④	311	278	▲33	267	▲11	189	▲78	▲29.2%
その他臨時損益	170	333	163	▲243	▲576	▲82	161	N.A.
経常利益	13,380	13,891	511	11,316	▲2,575	11,015	▲301	▲2.7%
特別損益	▲295	▲141	154	▲299	▲158	▲45	254	N.A.
法人税等	4,872	4,345	▲527	3,063	▲1,282	3,130	67	2.2%
当期純利益	8,211	9,403	1,192	7,954	▲1,449	7,838	▲116	▲1.5%
与信費用 (①+②-③-④)	387	371	▲16	440	69	805	365	83.0%
与信費用比率 (コア業務純益対比)	3.2%	3.0%	▲0.1%	4.1%	1.1%	7.4%	3.3%	79.1%
有価証券関係損益 (⑤+⑥)	1,473	1,741	268	1,343	▲398	1,019	▲324	▲24.1%

(出所: 全国地方銀行協会より JCR 作成)

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル